

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳下尚道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	47,936,321	48,758,925	126,807,837
経常利益 (千円)	4,747,092	4,406,304	12,749,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,029,930	2,999,843	8,518,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,382,310	2,900,291	8,005,035
純資産額 (千円)	58,903,376	65,010,986	62,960,546
総資産額 (千円)	95,235,883	104,384,501	114,156,766
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.62	84.91	240.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.8	61.3	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,254,817	12,791,676	2,123,722
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,759	1,924,647	801,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,624,449	857,418	2,199,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	21,828,172	31,689,143	17,830,238

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.75	57.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、鉄道関連工事における増加はもとより、『3D戦略』（スリーディ戦略）の推進により官公庁など幅広いお客様からの受注も順調に増加し、前年同期比8,683百万円増加の57,756百万円となりました。また、売上高は、各種繰越工事が順調に進捗し、官公庁、民間一般の完成工事高が増加したことにより前年同期比822百万円増加し、48,758百万円となりました。

利益につきましては、当社が過去に施工した耐震補強工事における仮締切材の不適切な処理に関し、平成28年3月期に完成工事補償引当金を計上しましたが、今後発生する追加費用見込額が算定されたことから、当第2四半期において追加計上したものの、上記売上高の増加とともに、全社をあげて継続的に取り組んでいる不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウン努力の結果、売上総利益は7,351百万円（前年同期比257百万円減少）、営業利益は4,243百万円（前年同期比352百万円減少）、経常利益は4,406百万円（前年同期比340百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,999百万円（前年同期比30百万円減少）となり、いずれも前年同期に次ぐ高い実績をあげることができました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（土木事業）

受注高は37,178百万円（前年同期比5.9%増）、売上高は34,276百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は22,076百万円であり、次期繰越高は53,978百万円となりました。

セグメント利益は2,831百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

（建築事業）

受注高は20,577百万円（前年同期比47.3%増）、売上高は11,700百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は8,816百万円であり、次期繰越高は27,711百万円となりました。

セグメント利益は1,153百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

（その他）

売上高は2,781百万円（前年同期比6.2%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は251百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年度末比13,858百万円増加し、31,689百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比7,536百万円収入が増加し12,791百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入の増加等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2,433百万円収入が増加し1,924百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比767百万円支出が減少し857百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,157	11.52
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,043	5.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,214	3.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	876	2.43
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.15
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	770	2.13
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	737	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.02
計		16,053	44.47

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が771千株あり、発行済株式総数に対する割合は2.14%であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)は、信託業務に係る株式です。
- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成28年8月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,562	7.10
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	248	0.69
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	105	0.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 771,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,307,900	353,079	
単元未満株式	普通株式 20,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		353,079	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 J R 信濃町ビル4階	771,500		771,500	2.14
計		771,500		771,500	2.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,830,238	31,689,143
受取手形・完成工事未収入金等	69,771,959	41,596,714
未成工事支出金等	1 2,790,173	1 7,456,795
繰延税金資産	1,053,673	1,194,703
その他	2,784,830	2,667,632
貸倒引当金	6,706	6,663
流動資産合計	94,224,169	84,598,326
固定資産		
有形固定資産	6,312,216	6,328,440
無形固定資産	199,166	221,819
投資その他の資産		
投資有価証券	13,008,232	12,808,757
その他	2,376,427	2,273,539
貸倒引当金	1,963,445	1,846,381
投資その他の資産合計	13,421,214	13,235,915
固定資産合計	19,932,596	19,786,174
資産合計	114,156,766	104,384,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,540,117	20,543,141
未払法人税等	2,942,878	1,593,301
未成工事受入金	1,354,998	1,741,225
完成工事補償引当金	532,401	692,012
工事損失引当金	112,811	267,798
賞与引当金	1,400,795	1,754,727
債務保証損失引当金	323,815	-
その他	8,671,139	9,588,924
流動負債合計	47,878,956	36,181,131
固定負債		
繰延税金負債	1,614,651	1,581,556
修繕引当金	267,253	365,154
退職給付に係る負債	759,063	596,272
資産除去債務	131,773	129,453
その他	544,521	519,946
固定負債合計	3,317,263	3,192,384
負債合計	51,196,220	39,373,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	53,714,687	55,866,645
自己株式	903,202	903,413
株主資本合計	57,972,566	60,124,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,308,507	4,178,934
退職給付に係る調整累計額	290,701	272,634
その他の包括利益累計額合計	4,017,806	3,906,300
非支配株主持分	970,172	980,371
純資産合計	62,960,546	65,010,986
負債純資産合計	114,156,766	104,384,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	44,970,712	45,977,086
付帯事業売上高	2,965,609	2,781,838
売上高合計	47,936,321	48,758,925
売上原価		
完成工事原価	38,086,767	39,232,302
付帯事業売上原価	2,241,231	2,175,350
売上原価合計	40,327,998	41,407,653
売上総利益		
完成工事総利益	6,883,944	6,744,783
付帯事業総利益	724,378	606,488
売上総利益合計	7,608,322	7,351,272
販売費及び一般管理費	1 3,012,720	1 3,107,836
営業利益	4,595,602	4,243,435
営業外収益		
受取利息	2,081	903
受取配当金	118,670	128,711
持分法による投資利益	23,210	20,826
その他	12,792	13,399
営業外収益合計	156,755	163,841
営業外費用		
支払手数料	2,238	2
その他	3,027	970
営業外費用合計	5,265	972
経常利益	4,747,092	4,406,304
特別利益		
固定資産売却益	0	956
債務保証損失引当金戻入額	2,300	-
その他	-	0
特別利益合計	2,300	956
特別損失		
固定資産売却損	1,048	-
固定資産除却損	73,881	18,446
その他	-	4,075
特別損失合計	74,929	22,521
税金等調整前四半期純利益	4,674,462	4,384,739
法人税、住民税及び事業税	1,487,089	1,481,024
法人税等調整額	110,211	126,418
法人税等合計	1,597,300	1,354,605
四半期純利益	3,077,162	3,030,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,232	30,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,029,930	2,999,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,077,162	3,030,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,889	141,008
退職給付に係る調整額	29,514	18,066
持分法適用会社に対する持分相当額	2,254	6,900
その他の包括利益合計	305,148	129,842
四半期包括利益	3,382,310	2,900,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,336,469	2,888,336
非支配株主に係る四半期包括利益	45,841	11,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,674,462	4,384,739
減価償却費	413,243	414,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,637	117,106
賞与引当金の増減額(は減少)	83,325	353,932
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112,771	136,660
修繕引当金の増減額(は減少)	-	97,900
受取利息及び受取配当金	120,752	129,615
売上債権の増減額(は増加)	14,447,460	28,175,244
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,181,696	4,666,621
仕入債務の増減額(は減少)	9,450,362	12,089,603
未成工事受入金の増減額(は減少)	858,050	386,226
その他	315,504	918,955
小計	6,744,176	15,754,433
利息及び配当金の受取額	126,740	132,844
法人税等の支払額	1,616,099	2,771,785
債務保証履行による支払額	-	323,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254,817	12,791,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,084,637	344,465
有形固定資産の売却による収入	618,627	2,281,700
その他	42,749	12,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,759	1,924,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,776	8,047
自己株式の取得による支出	549,567	210
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	1,063,352	847,404
非支配株主への配当金の支払額	1,756	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624,449	857,418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,121,607	13,858,904
現金及び現金同等物の期首残高	18,706,564	17,830,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,828,172	31,689,143

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
未成工事支出金	1,394,904千円	5,018,111千円
未成業務支出金	140,439	437,219
商品及び製品	421,497	489,689
材料貯蔵品	833,332	1,511,774
計	2,790,173	7,456,795

2 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	100,324千円	89,662千円
計	100,324	89,662

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	998,643千円	1,070,240千円
賞与引当金繰入額	486,630	520,047
退職給付費用	74,839	73,678
貸倒引当金戻入額	15,337	116,806

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	21,828,172千円	31,689,143千円
現金及び現金同等物	21,828,172	31,689,143

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,065,863	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	565,258	16	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	847,884	24	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	741,897	21	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,374,298	12,596,413	44,970,712	2,965,609	47,936,321	-	47,936,321
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	265,089	265,089	330,165	595,254	595,254	-
計	32,374,298	12,861,503	45,235,802	3,295,774	48,531,576	595,254	47,936,321
セグメント利益	3,486,086	820,436	4,306,523	281,509	4,588,033	7,569	4,595,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,569千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,239千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,276,507	11,700,578	45,977,086	2,781,838	48,758,925	-	48,758,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	323,437	323,437	320,801	644,238	644,238	-
計	34,276,507	12,024,015	46,300,523	3,102,640	49,403,163	644,238	48,758,925
セグメント利益	2,831,456	1,153,447	3,984,904	251,049	4,235,953	7,481	4,243,435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,481千円は、セグメント間取引消去3,708千円及び固定資産の未実現損益の調整額3,772千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	85円62銭	84円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,029,930	2,999,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,029,930	2,999,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,388	35,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実を図るため

2. 取得の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	300,000株(上限)
株式の取得価額の総額	900,000,000円(上限)
取得期間	平成28年11月14日から平成28年11月30日まで
取得方法	信託方式による市場買付

2 【その他】

第74期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	741,897千円
1株当たりの金額	21円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。